

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合の団体交渉の実態、労働争議の手続等の状況を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による次に掲げる16大産業。

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）

(3) 労働組合

上記(2)に掲げる産業に属する民営事業所における労働組合員数30人以上の労働組合（単位組織組合並びに単一組織組合の支部等の単位扱組合及び本部組合）のうちから一定の方法により抽出した約4,900労働組合

3 抽出方法

平成23年労働組合基礎調査による労働組合を母集団とし、労働組合を抽出単位とする層化一段抽出とする。層化基準は、産業及び労働組合員数規模とした。

4 調査事項

- (1) 労働組合の属性に関する事項
- (2) 団体交渉に関する事項
- (3) 労働争議に関する事項
- (4) 労使間の諸問題の解決手段に関する事項
- (5) 労使関係についての認識

5 調査の時期

平成24年6月30日現在の状況について、平成24年7月1日から7月20日まで調査を行った。

6 調査の方法

都道府県労政主管課及び労政主管事務所の職員が調査対象労働組合に対し調査票を配布（一部郵送を含む）し、労働組合が調査票に記入した後、同職員が調査票を回収した（一部郵送を含む）。

7 調査機関

厚生労働省—都道府県労政主管課—労政主管事務所—労働組合

8 調査客体数、有効回答数及び有効回答率

調査客体数 4,891 有効回答数 3,147 有効回答率 64.3%